

市民協働の まちづくりフォーラムを開催 ともにつくる 災害に強いまち 三原

9月6日、リージョンプラザ文化ホールで、市民や住民組織関係者ら約250人が参加して、協働のまちづくりフォーラムが開かれました。

NPO法人コミュニティサポートセンター神戸理事長の中村順子さんが「震災を乗り越えて～再生から最盛へ 地域の底力～」という演題で基調講演。「住民、行政、町内会などの住民組織、NPO、企業などがパートナーシップを組むことで、地域の可能性が発掘でき、地域の活性化につながっていく」と協働の重要性を強調しました。

その後、先進的な取り組みの紹介として、小坂町防災会会長の糀谷節夫さん、NPO法人沼田まちづくり協議会理事長の原田照美さんが、地域での自主防災の取り組みを中心に事例発表を行いました。

災害から学ぶ地域力というテーマのパネルディスカッションでは、国立広島商船高等専門学校教授の岐美宗さん、本郷町町内会長連合会会長の兼本達雄さん、ボランティア・市民活動サポートセンターの小川和子さん、五藤市長らが出席し、日ごろの活動体験をもとに、自主防災の重要性と課題や、協働のまちづくりについて話し合いました。「地域の各団体が集まって、行事日程の調整、役員の顔合わせからはじめる、顔の見えるまちづくりの重要性」、「情報の共有を図ることの重要性」、「自助、共助、公助などの役割分担の在り方」などについて意見が出され、最後に「信頼、ルール、交流をキーワードに、各種団体がオープンな形で連携していくことで、地域力が発揮できる」と締めくくりました。

今後、フォーラムでの議論を生かし、市民協働推進委員会で議論を重ね、昨年度策定した市民協働のまちづくり指針の方策を具体化するための推進計画を、今年度策定する予定です。



▲自主防災の重要性と課題、協働のまちづくりについて話し合いました



災害時要援護者避難支援 プラン策定委員会を開催

8月29日、市役所委員会室で第1回災害時要援護者避難支援プラン策定委員会が開催されました。

委員会は、住民自治組織の代表や自主防災組織、消防団、保健福祉関係者、学識経験者らで構成され、制度の内容などについて活発な議論が行われました。

市では、災害発生時やその恐れがある時に、自力で避難することが困難な高齢者や障害者などが安全かつ確実に避難することができるように、情報伝達、避難誘導などの支援を受けられる体制を整備し、安心して暮らすことのできる地域社会の形成を目的に「災害時要援護者避難支援プラン策定委員会」を設置しました。

今後、個人情報に配慮しながら、支援が必要な人の名簿登録の方法や、地域で支え合う仕組みづくりなどについて検討していきます。



▲安心して暮らすことのできる地域社会をめざします

教育長に檜山哲雄さん

植木章弘さんの退任に伴う後任の教育委員に、市議会の同意を得て8月27日、檜山哲雄さんが任命され、同日に開かれた教育委員会会議で教育長に選ばれました。任期は来年5月まで。



▲教育長 ひやま てつお 檜山哲雄さん

教育長経歴

県教委生涯学習部長、教育部長などを経て、今年3月まで県立三原高校校長。61歳。